

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証（R2年度実績）

交付対象事業の名称
空港管理運営費

担当部局名	土木建築部
担当課名	空港課
電話番号 (職場代表)	098-866-2400

実施計画No	地方単独・国庫補助	所管省庁	事業始期	事業終期	R2年度 臨時交付金充当額 (千円)	交付対象事業の分類（項目別）	
						経済・感染症対策分野	左との関係
29	国庫補助	総務省	令和2年4月	令和2年7月	19,921 千円	1. 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	①-1-2. 検査体制の強化と感染の早期発見
■事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）						■実施主体（沖縄県、市町村、民間団体等）	
①県管理空港のうち、国内定期便が就航する空港の国内線到着口にサーモグラフィを設置し、発熱監視、チラシ配布等による水際対策を行うことで、医療体制が脆弱な離島における感染拡大防止に繋がる。 ②サーモグラフィ購入費、対応人員に関する費用 ③サーモグラフィ購入費（計10台）、委託料 ④県管理空港のうち、国内定期便が就航する8空港						・沖縄県空港課	
■事業実績・事業効果							
【事業実績】 ・8空港で合計約242万人（サーモ通過者）の体温確認を実施、うち418名の発熱者を感じた。発熱感知者に対し、非接触体温計による実測への協力を求め、37.5度以上の発熱者が確認された場合、又は発熱がない場合であっても体調不良など本人からの申し出があった場合には、旅行者専用相談センター（TACO）等に引き継ぎを行った。 （通過者数は、事業実施期間にサーモカメラを通過した総数。N o 30及びN o 65事業と重複計上あり）							
【成果（効果）】 ・個々人が健康管理、周囲への配慮にかかる意識を高め、また、体調不良時に適切な対応を取ることで重症化予防にも繋がる。							
■当該事業に対する効果検証の方法（関係団体アンケート、ヒアリング）							
【関係団体】 ・各空港管理事務所、ターミナルビル社							
【アンケート数（ヒアリング数）】 ・7空港管理事務所、1ターミナルビル社 〈質問項目〉①サーモグラフィ発熱観察業務の有効性について ②サーモカメラ設置の必要性について							
【公表（取りまとめ）時期】							
■当該事業に対する関係団体からの意見・評価（県民からの意見を含む）							
【意見・評価】 ・5団体から有効、2団体から効果を感じない、1団体から判断できないとの回答を受けた。							
【課題】 ・当該業務は一定の抑止効果があるという回答があった一方で、TACO等との役割分担について整理が必要であるとの意見があった。							
■事業に対する改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点より）							
・アンケート結果から、当該事業が有効であるという意見が多かったが、PCR検査体制の拡充が進んでいることから、発熱観察業務に替わるより効果的な水際対策の検討も必要だが、当該業務を実施しないことで、空港利用者へ誤ったメッセージを与えてしまう恐れもあることから、この点も踏まえた対応を検討する必要があると考える。							

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証（R2年度実績）

交付対象事業の名称
空港管理運営費

担当部局名	土木建築部
担当課名	空港課
電話番号 (職場代表)	098-866-2400

実施 計画 No	地方単 独・国庫 補助	所管省 庁	事業始期	事業終期	R2年度 臨時交付金充当額 (千円)	交付対象事業の分類（項目別）	
						経済・感染症対策分野	左との関係
30	国庫補助	総務省	令和2年5月	令和2年10月	<u>29,981</u> 千円	1. 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	①-1-2. 検査体制の強化と感染の早期発見
■事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）						■実施主体（沖縄県、市町村、民間団体等）	
①県管理空港のうち、国内定期便が就航する空港の国内線到着口にサーモグラフィを設置し、発熱監視、チラシ配布等による水際対策を行うことで、医療体制が脆弱な離島における感染拡大防止に繋がる。 ②対応人員関する費用 ③委託料 ④県管理空港のうち、国内定期便が就航する8空港						・沖縄県空港課	
■事業実績・事業効果							
【事業実績】 ・8空港で合計約579万人（サーモ通過者）の体温確認を実施、うち266名の発熱者を感じた。発熱感知者に対し、非接触体温計による実測への協力を求め、37.5度以上の発熱者が確認された場合、又は発熱がない場合であっても体調不良など当人からの申し出があった場合には、旅行者専用相談センター（TACO）等に引き継ぎを行った。 （通過者数は、事業実施期間にサーモカメラを通過した総数。No29及びNo65事業と重複計上あり）							
【成果（効果）】 ・個々人が健康管理、周囲への配慮にかかる意識を高め、また、体調不良時に適切な対応を取ることで重症化予防にも繋がる。							
■当該事業に対する効果検証の方法（関係団体アンケート、ヒアリング）							
【関係団体】 ・各空港管理事務所、ターミナルビル社							
【アンケート数（ヒアリング数）】 ・7空港管理事務所、1ターミナルビル社 〈質問項目〉①サーモグラフィ発熱観察業務の有効性について ②サーモカメラ設置の必要性について							
【公表（取りまとめ）時期】							
■当該事業に対する関係団体からの意見・評価（県民からの意見を含む）							
【意見・評価】 ・5団体から有効、2団体から効果を感じない、1団体から判断できないとの回答を受けた。							
【課題】 ・当該業務は一定の抑止効果があるという回答があった一方で、TACO等との役割分担について整理が必要であるとの意見があった。							
■事業に対する改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点より）							
・アンケート結果から、当該事業が有効であるという意見が多かったが、PCR検査体制の拡充が進んでいることから、発熱観察業務に替わるより効果的な水際対策の検討も必要だが、当該業務を実施しないことで、空港利用者へ誤ったメッセージを与えてしまう恐れもあることから、この点も踏まえた対応を検討する必要があると考える。							

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証（R2年度実績）

交付対象事業の名称
空港管理運営費（宮古・石垣増員分）

担当部局名	土木建築部
担当課名	空港課
電話番号 (職場代表)	098-866-2400

実施計画No	地方単独・国庫補助	所管省庁	事業始期	事業終期	R2年度 臨時交付金充当額 (千円)	交付対象事業の分類（項目別）	
						経済・感染症対策分野	左との関係
65	国庫補助	総務省	令和2年7月	令和2年10月	8,209 千円	1. 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	①-1-2. 検査体制の強化と感染の早期発見
■事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）						■実施主体（沖縄県、市町村、民間団体等）	
①県管理空港のうち、国内定期便が就航する空港の国内線到着口にサーモグラフィを設置し、発熱監視、チラシ配布等による水際対策を行うことで、医療体制が脆弱な離島における感染拡大防止に繋がる。 ②対応人員関する費用 ③委託料 ④県管理空港のうち、国内定期便が就航する8空港						・沖縄県空港課	
■事業実績・事業効果							
【事業実績】 ・2空港で合計約42万人※（サーモ通過者）の体温確認を実施、うち17名の発熱者を感じた。発熱感知者に対し、非接触体温計による実測への協力を求め、37.5度以上の発熱者が確認された場合、又は発熱がない場合であっても体調不良など本人からの申し出があった場合には、旅行者専用相談センター（TACO）等に引き継ぎを行った。 （※通過者数は、追加した各1台のサーモカメラ通過者を含め、事業実施期間に両空港で発熱監視を実施した総数。No29及びNo30事業と重複計上あり）							
【成果（効果）】 ・個々人が健康管理、周囲への配慮にかかる意識を高め、また、体調不良時に適切な対応を取ることで重症化予防にも繋がる。							
■当該事業に対する効果検証の方法（関係団体アンケート、ヒアリング）							
【関係団体】 ・各空港管理事務所、ターミナルビル社							
【アンケート数（ヒアリング数）】 ・7空港管理事務所、1ターミナルビル社 〈質問項目〉①サーモグラフィ発熱観察業務の有効性について ②サーモカメラ設置の必要性について							
【公表（取りまとめ）時期】							
■当該事業に対する関係団体からの意見・評価（県民からの意見を含む）							
【意見・評価】 ・5団体から有効、2団体から効果を感じない、1団体から判断できないとの回答を受けた。							
【課題】 ・当該業務は一定の抑止効果があるという回答があった一方で、TACO等との役割分担について整理が必要であるとの意見があった。							
■事業に対する改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点より）							
・アンケート結果から、当該事業が有効であるという意見が多かったが、PCR検査体制の拡充が進んでいることから、発熱観察業務に替わるより効果的な水際対策の検討も必要だが、当該業務を実施しないことで、空港利用者へ誤ったメッセージを与えてしまう恐れもあることから、この点も踏まえた対応を検討する必要があると考える。							

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証（R2年度実績）

交付対象事業の名称
空港管理運営費（11月～3月分）

担当部局名	土木建築部
担当課名	空港課
電話番号 (職場代表)	098-866-2400

実施 計画 No	地方単 独・国庫 補助	所管省 庁	事業始期	事業終期	R2年度 臨時交付金充当額 (千円)	交付対象事業の分類（項目別）	
						経済・感染症対策分野	左との関係
66	国庫補助	総務省	令和2年11月	令和3年3月	46,104 千円	1. 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	①-1-2. 検査体制の強化と感染の早期発見
■事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）						■実施主体（沖縄県、市町村、民間団体等）	
①県管理空港のうち、国内定期便が就航する空港の国内線到着口にサーモグラフィを設置し、発熱監視、チラシ配布等による水際対策を行うことで、医療体制が脆弱な離島における感染拡大防止に繋がる。 ②対応人員関する費用 ③委託料 ④県管理空港のうち、国内定期便が就航する8空港						・沖縄県空港課	
■事業実績・事業効果							
【事業実績】 ・8空港で合計約56万人（サーモ通過者）の体温確認を実施、うち2名の発熱者を感知した。発熱感知者に対し、非接触体温計による実測への協力を求め、37.5度以上の発熱者が確認された場合、又は発熱がない場合であっても体調不良など本人からの申し出が合った場合には、旅行者専用相談センター（TACO）等に引き継ぎを行った。 【成果（効果）】 ・各々が健康管理、周囲への配慮にかかる意識を高め、また、体調不良時に適切な対応を取ることで重症化予防にも繋がる。							
■当該事業に対する効果検証の方法（関係団体アンケート、ヒアリング）							
【関係団体】 ・各空港管理事務所、ターミナルビル社 【アンケート数（ヒアリング数）】 ・7空港管理事務所、1ターミナルビル社 〈質問項目〉①サーモグラフィ発熱観察業務の有効性について ②サーモカメラ設置の必要性について 【公表（取りまとめ）時期】							
■当該事業に対する関係団体からの意見・評価（県民からの意見を含む）							
【意見・評価】 ・5団体から有効、2団体から効果を感じない、1団体から判断できないとの回答を受けた。 【課題】 ・当該業務は一定の抑止効果があるという回答があった一方で、TACO等との役割分担について整理が必要であるとの意見があった。							
■事業に対する改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点より）							
・アンケート結果から、当該事業が有効であるという意見が多かったが、PCR検査体制の拡充が進んでいることから、発熱観察業務に替わるより効果的な水際対策の検討も必要だが、当該業務を実施しないことで、空港利用者へ誤ったメッセージを与えてしまう恐れもあることから、この点も踏まえた対応を検討する必要があると考える。							

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証（R2年度実績）

交付対象事業の名称
航空ネットワーク維持支援事業

担当部局名	土木建築部
担当課名	空港課
電話番号 (職場代表)	098-866-2400

実施計画No	地方単独・国庫補助	所管省庁	事業始期	事業終期	R2年度 臨時交付金充当額 (千円)	交付対象事業の分類（項目別）	
						経済・感染症対策分野	左との関係
111	国庫補助	総務省	令和2年8月	令和3年2月	82,448 千円	Ⅱ. 雇用の維持と事業の継続	①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援
■事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）						■実施主体（沖縄県、市町村、民間団体等）	
①県管理空港にて定期路線を就航している航空会社に対し、運航に要する経費の一部を助成することで、離島航空路線の維持に繋がる。 ②離島航空路線の運航に要する費用の一部（着陸料等） ③令和2年8月～令和3年2月における対象路線にかかる着陸料等の45%の額を限度 ④令和2年8月～令和3年2月において、県内の離島空港に定期便を就航している国内航空会社（7社）						・沖縄県空港課	
■事業実績・事業効果							
【事業実績】 ・補助対象期間に県内離島空港に定期便が就航している7社に対し、着陸料等の45%を上限として補助金を交付した。（7社合計82,448,088円）							
【成果（効果）】 ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、離島航空路線においても減便などが続いていたが、離島航空路線は離島の住民をはじめとする県民生活において大変重要な役割を担っていることから、航空会社が負担している運航に必要な経費の一部を助成（補助）することにより路線の維持に効果を発揮した。							
■当該事業に対する効果検証の方法（関係団体アンケート、ヒアリング）							
【関係団体】 ・7社							
【アンケート数（ヒアリング数）】 ・5社 〈質問項目〉①沖縄県内離島空港路線の確保にかかる当該事業の有効性について（5段階評価） ②①の理由 ③その他当該事業に係るご意見 ④今回の感染症など、緊急時において公的機関にどのような支援を求めるか							
【公表（取りまとめ）時期】							
■当該事業に対する関係団体からの意見・評価（県民からの意見を含む）							
【意見・評価】 ・当該事業については、航空ネットワーク維持支援の一助として有効であるという評価が主であった。（5段階評価中5～4）							
【課題】 ・当該事業については、有効であったとする意見の一方で、助成金事業の決定時期が年度末であったこと、申請のための諸手続が複雑であったことなど、改善を求める意見も多数あった。また、着陸料等のみでなく、空港施設・設備の使用料等を減免対象とするなど、支援対象の範囲、内容の拡充を求める意見もあった。							
■事業に対する改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点より）							
・アンケートの結果から、助成金事業の決定時期を早めにしてほしいという意見が多く見られたが、当該事業の助成金額については、年度末に年間の着陸実績から算出していることから、年度末の交付決定となってしまふ。また、R2年度事業については、国及び各航空会社からの要請等により年度末に事業実施を決定したことから、諸手続を短期間で行う必要があったことも、手続が複雑となった要因であると考え。							
・今後、同様の事業を実施する際には、事業者が求めている支援内容を事前に把握し、スピード感のある対応をしたい。							

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証（R2年度実績）

交付対象事業の名称
西原・与那原マリパーク維持管理費

担当部局名	土木建築部
担当課名	港湾課
電話番号 (職場代表)	098-866-2395

実施 計画 No	地方単 独・国庫 補助	所管省 庁	事業始期	事業終期	R2年度 臨時交付金充当額 (千円)	交付対象事業の分類（項目別）	
						経済・感染症対策分野	左との関係
112	地方単独	-	令和2年4月	令和3年3月	28,639 千円	II. 雇用の維持と事業の継続	①-1-1. マスク・消毒液等の確保
■事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）						■実施主体（沖縄県、市町村、民間団体等）	
①新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、施設閉鎖に係る支援及び感染対策等に要した費用を補助する経費。 ②新型コロナウイルス感染症の影響による、指定管理施設に対する管理運営の追加経費。 ③指定管理者への支援28,639千円 ④西原・与那原マリパーク						・沖縄県	
■事業実績・事業効果							
【事業実績】 ・当該施設は新型コロナウイルス感染症の影響により利用料金収入等が減少し、施設の維持管理に大きな支障をきたしていることから、管理運営に係る経費を支援した。							
【成果（効果）】 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、利用料金収入等が激減した指定管理施設に対し、一定の支援をすることで安定的な管理運営に寄与した。							
■当該事業に対する効果検証の方法（関係団体アンケート、ヒアリング）							
【関係団体】 ・西原・与那原マリパーク							
【アンケート数（ヒアリング数）】 ・指定管理者へヒアリング							
【公表（取りまとめ）時期】 ・							
■当該事業に対する関係団体からの意見・評価（県民からの意見を含む）							
【意見・評価】 ・施設の利用制限や感染防止対策に必要な措置を講じることができた。 ・休園により施設利用料等の減少が生じたが、施設の適切な維持管理業務を行うことができた。							
【課題】 ・今後も適正な施設管理を行うため状況に即した措置を講じていく必要がある。							
■事業に対する改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点より）							
・感染拡大防止対策を講じることで利用者の安全安心を確保でき、また必要な支援を行うことで安定的な施設運営を行うことができた。							

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証（R2年度実績）

交付対象事業の名称
公園指定管理費

担当部局名	土木建築部
担当課名	都市公園課
電話番号 (職場代表)	098-866-2035

実施 計画 No	地方単 独・国庫 補助	所管省 庁	事業始期	事業終期	R2年度 臨時交付金充当額 (千円)	交付対象事業の分類（項目別）	
						経済・感染症対策分野	左との関係
113	地方単独		令和2年4月	令和3年3月	32,901 千円	1. 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	①-1-1. マスク・消毒液等の確保
■事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）						■実施主体（沖縄県、市町村、民間団体等）	
①新型コロナウイルス感染症の影響による、指定管理施設に対する管理運営の追加経費 ②委託料（指定管理料） ③指定管理者導入施設 県総合運動公園 4,985千円 県営首里城公園 27,916千円 ④対象施設：県総合運動公園、県営首里城公園						・株式会社トラステック（県総合運動公園指定管理者） ・一般財団法人 沖縄美ら島財団（首里城公園指定管理者）	
■事業実績・事業効果							
【事業実績】 ・令和2年度の指定管理に係る決算額（収入－運営経費） 県総合運動公園 -567千円 県営首里城公園 22千円							
【成果（効果）】 ・清掃、植栽管理、警備等レベルの維持、感染防止対策に必要なアルコール消毒液等の購入により、公園利用者に対するサービスの提供を続けることができた。また、徹底した感染防止対策により、県営都市公園における感染者クラスターの発生はなかった。							
■当該事業に対する効果検証の方法（関係団体アンケート、ヒアリング）							
【関係団体】 ・各公園指定管理者							
【アンケート数（ヒアリング数）】 ・各公園管理事務所長からヒアリング（計2件） <質問項目> ①利用者向けにどのような感染防止対策を行ったか。 ②職員間での感染防止を図るため、どのような対策を行ったか。 ③利用者向けに感染防止対策を行ったことについて、利用者からどのようなご意見があったか。 ④感染拡大の影響により、非正規職員の出勤日数削減や、解雇などの処置を行ったか。							
【公表（取りまとめ）時期】 ・令和4年2月（都市公園課HPに掲載予定）							
■当該事業に対する関係団体からの意見・評価（県民からの意見を含む）							
【意見・評価】 ヒアリング内容によると、両公園とも感染防止対策に必要な消耗品等の購入や、従業員の雇用維持に交付金を活用したと史料される。							
【課題】 感染拡大の動向が予測できず、消耗品等をどの程度調達すればよいのか、人員をどこにどの程度配置すればよいのか判断することが難しかった。							
■事業に対する改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点より） ・令和2年度は初めて新型コロナウイルス感染症の影響を受けたため、手探り状態で対策を行っていたが、今後はこれまでに得た教訓を活かし、効率よく感染防止対策を行いつつ、公園利用者へのサービスを提供していく必要がある。							

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証（R2年度実績）

交付対象事業の名称
海岸・砂防管理費

担当部局名	土木建築部
担当課名	海岸防災課
電話番号 (職場代表)	098-866-2410

実施計画No	地方単独・国庫補助	所管省庁	事業始期	事業終期	R2年度 臨時交付金充当額 (千円)	交付対象事業の分類（項目別）	
						経済・感染症対策分野	左との関係
114	地方単独	—	令和2年4月	令和3年3月	8,466 千円	1. 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	①-1-1. マスク・消毒液等の確保
■事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）						■実施主体（沖縄県、市町村、民間団体等）	
①新型コロナウイルス感染症の影響による、指定管理施設に対する管理運営の追加経費 ②委託料（指定管理料） ③指定管理者導入施設 中城湾港安座真海浜公園 5,585千円 金武湾港宇堅海浜公園 2,881千円 ④対象施設：中城湾港安座真海浜公園、金武湾港宇堅海浜公園						・施設指定管理者 中城湾港安座真海浜公園：（一社）南城市観光協会 金武湾港宇堅海浜公園：（株）T・K企画	
■事業実績・事業効果							
【事業実績】 ・新型コロナウイルス感染症の影響による、指定管理施設に対する管理運営経費（委託料）の追加を行った。							
【成果（効果）】 ・緊急事態宣言等に伴う休園等により、施設の利用料金や自主事業による収入が減少したため、開園時の感染防止対策や施設の維持管理に支障をきたすおそれがあったが、本事業の実施により、消毒液や飛沫防止用の透明シートの設置等の感染防止対策を行いつつ、施設の維持管理や施設利用者に対するサービス提供を継続して実施することができた。							
■当該事業に対する効果検証の方法（関係団体アンケート、ヒアリング）							
【関係団体】 ・施設指定管理者 中城湾港安座真海浜公園：（一社）南城市観光協会 金武湾港宇堅海浜公園：（株）T・K企画 【アンケート数（ヒアリング数）】 ・2団体（各施設指定管理者）へヒアリングを実施した。 【公表（取りまとめ）時期】 ・令和4年3月（企画調整課HPに取りまとめ内容（全体版）を掲載）							
■当該事業に対する関係団体からの意見・評価（県民からの意見を含む）							
【意見・評価】 ・指定管理者に対してヒアリングを行ったところ、「管理運営に係る経費は全て指定管理者が負担しており、そのうち7割は自主事業による収入を充てているが、緊急事態宣言に伴う休園によってその収入がなくなったため、かなり厳しい経営となったが、本事業により感染防止対策及び管理運営を継続することができた」「管理運営に関しては大幅な赤字を見込んでおり、借入等も検討していたが、本事業により管理運営を維持することができ、大変助かった」との回答があった。 ・県民からの意見については、「人数制限を行いながらのBBQ利用については、感染防止対策のためとの施設利用者の理解を得た上で実施しており、特に苦情はなかった」「感染防止対策をしながらの公園利用やBBQに関しては、施設利用者からは概ね賛成や理解をもらったと感じた、東屋やBBQの利用制限に関しても、感染防止に必要な措置との理解を得ており、対策を行いながら利用してもらうことができた」とのことである。 ・本事業の実施により、感染防止対策を実施しながら、施設の適切な管理運営を行うことができた。							
【課題】 一部の施設では、雇用調整助成金を活用することができなかつたため、非正規職員の出勤日数の削減による給与減や正規職員の解雇を行わざるをえなかつたことから、給与及び雇用の確保が課題としてあげられる。							
■事業に対する改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点より）							
公の施設である海浜公園の管理運営及び施設利用者に対するサービス提供を適切に行うため、園内の感染防止対策の実施及び休園措置を実施した際の管理運営に係る追加経費支援の時期について、もっと早い時期に支援ができないかとの意見があった。 海浜公園の施設の特性上、遊泳期間である4月から10月までがオンシーズンとなっていることから、より早い時期に支援を行うことができれば、指定管理者の職員の給与や雇用を確保することができるものと考えられる。							